

平成28年度学術研究関係概算要求について

1. 基礎研究力強化と世界最高水準の研究拠点の形成

○ 科学研究費助成事業（科研費） H28 概算要求額 2,420億円※
(H27 予算額 2,273億円)

人文学・社会科学から自然科学まですべての分野にわたり、基礎から応用までの独創的な「学術研究」を幅広く支援する。特に、新たな学問領域の創成や異分野融合などにつながる挑戦的な研究や、新たに次代を担う研究者が独立する基盤づくりへの支援を行うなど、科研費の改革・強化に取り組む。

※平成28年度助成見込額は2,410億円

○人文学・社会科学等の振興

人文学・社会科学等の振興を図るため、諸学の密接な連携によりブレークスルーを生み出す共同研究、社会貢献に向けた共同研究、国際共同研究を推進するとともに、豊富な学術資料やデータの活用等による共同利用・共同研究を行う拠点を整備する。

・ 課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業 H28 概算要求額 3.9億円

※独立行政法人日本学術振興会運営費交付金中の推計額

(H27 予算額 2.0億円)

人文学・社会科学の振興を図る上で重要な3つの視点（領域の開拓、実社会への対応、グローバルな展開）を踏まえ、諸学の密接な連携によりブレークスルーを生み出す共同研究、社会貢献に向けた共同研究、国際共同研究を推進する。

・ 特色ある共同研究拠点の整備の推進事業 H28 概算要求額 3.1億円

(H27 予算額 3.0億円)

従来にない特色ある研究分野において、優れた学術資料、研究設備等を有する潜在的研究力の高い公私立大学の研究所等の研究資源を、大学の枠を超えて研究者の共同利用・共同研究に活用することを通じて、研究分野全体の研究水準の向上と異分野融合による新たな学問領域の創出を図り、我が国の学術研究の発展を目指す。

○ 研究大学強化促進事業 H28 概算要求額 62億円

(H27 予算額 62億円)

世界水準の優れた研究大学群を増強するため、世界トップレベルとなることが期待できる大学等に対し、研究マネジメント人材の確保・活用と大学改革・集中的な研究環境改革の一体的な推進を支援・促進し、我が国全体の研究力強化を図る。

○ 世界トップレベル研究拠点プログラム(WP I) H28 概算要求額 97億円
(H27 予算額 96億円)

大学等への集中的な支援により、システム改革の導入等の自主的な取組を促し、優れた研究環境と高い研究水準を誇る世界に「目に見える拠点」を構築する。

○ 共同利用・共同研究体制の強化・充実 H28 概算要求額 557億円
※国立大学法人運営費交付金等の内数を含む
(H27 予算額 399億円)

＜共同利用・共同研究拠点の強化＞

研究の卓越性を有するとともに、共同利用・共同研究機能を向上させる仕組みを有し、かつ、組織や人材の流動性を高める内容となっていることを前提としつつ、大学全体の機能強化に資するとともに我が国における研究のモデルとなるような取組を推進。

＜新たな共同利用・共同研究体制の充実＞

将来的に共同利用・共同研究拠点となり得るような先端的かつ特色ある研究を推進する研究所等の形成・強化に資する取組や、全国的なモデルとなる研究システムの構築を前提として、全学的研究施設(研究所・研究センター)における取組を推進。

＜大規模学術フロンティア促進事業等＞

大学共同利用機関等において実施される先端的な学術研究の大型プロジェクト(大規模学術フロンティア促進事業)について、国際的競争と協調のもと、戦略的・計画的に推進。

【大規模学術フロンティア促進事業】

- ・ 30m光学赤外線望遠鏡(TMT)計画の推進スーパーBファクトリーによる新しい物理法則の探究
- ・ 日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画
- ・ 大型低温重力波望遠鏡(KAGRA)計画の推進
- ・ 新しいステージに向けた学術情報ネットワーク(SINET)整備等

2. 科学技術イノベーション人材の育成・確保

○ 卓越研究員制度の創設 H28 概算要求額 15億円(新規)

優れた若手研究者が産学官の研究機関から最適な場所を選んで安定かつ独立した研究環境の下で挑戦的な研究を推進するとともに、このような新たなキャリアパスを拓くための制度を創設する。

○科学技術人材育成のコンソーシアムの構築研究者 H28 概算要求額 13億円
(H27 予算額 13億円)

複数の大学・研究機関等でコンソーシアムを形成し、企業等とも連携して、若手研究者等の流動性を高めつつ、安定的な雇用を確保することで、キャリアアップを図るとともに、キャリアパスの多様化を進める仕組みを構築する大学等を支援する。

○テニュアトラック普及・定着事業 H28 概算要求額 16億円
(H27 予算額 21億円)

大学改革などの一環として、テニュアトラック制を活用し、優秀な研究者を採用する大学等を支援する。

○ポストドクター・キャリア開発事業 H28 概算要求額 1.5億円
(H27 予算額 4.5億円)

ポストドクターを対象に、企業等における長期インターンシップの機会の提供等を行う大学等を支援する。

○ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ H28 概算要求額 14億円
(H27 予算額 11億円)

研究と出産・育児・介護等との両立や女性研究者の研究力の向上を通じたリーダーの育成を一体的に推進するなど、研究環境のダイバーシティ実現に関する目標・計画を掲げ、優れた取組を実施する大学等を選定し、重点支援。

○研究公正推進事業 H28 概算要求額 1.3億円※
(H27 予算額 1.2億円※)

「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」の直し等を踏まえ、資金配分機関（日本学術振興会、科学技術振興機構、日本医療研究開発機構）の連携により、研究倫理教育に関する標準的なプログラムや教材を作成するとともに、研究倫理教育担当者養成のための講座開発を行い、競争的資金等により行われる研究活動に参画する全ての研究者に対して研究倫理教育を実施するための支援を行う。

※一部「ライフサイエンスによるイノベーション創出」計上分と重複集計

○ 特別研究員事業（独立行政法人日本学術振興会） H28 概算要求額 197億円

※独立行政法人日本学術振興会運営費交付金中の推計額

(H27 予算額 168億円)

我将来の研究活動を担う創造性豊かな優れた若手研究者が、主体的に研究に専念し、その能力を最大限に発揮できるよう研究奨励金を支給する。

・特別研究員（DC）の拡充 4,515人 → 4,811人

- ・特別研究員(PD)の拡充 1,126人 → 1,476人
- ・特別研究員(RPD)の拡充 175人 → 225人

3. 科学技術イノベーションの戦略的国際展開

○ 頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進事業 H28 概算要求額 21億円
(H27 予算額 19億円)

我が国の高いポテンシャルを有する研究グループが特定の研究領域で国際研究ネットワークを戦略的に形成することに重点を置き、海外のトップクラスの研究機関と研究者の派遣・受入れを行う大学等研究機関を支援する。

○ 海外特別研究員事業 (独立行政法人日本学術振興会) H28 概算要求額 26億円

※独立行政法人日本学術振興会運営費交付金中の推計額
(H27 予算額 21億円)

我が国の大学等研究機関に所属する常勤の研究者や博士の学位を有する者等の中から優れた若手研究者を「海外特別研究員」として採用し、所定の資金(往復航空賃、滞在費・研究活動費)の支給により、海外の大学等研究機関において長期間(2年間)研究に専念できるよう支援する。

○ 海外学術振興機関との協力による国際共同研究等 (独立行政法人日本学術振興会)

H28 概算要求額 21億円

※独立行政法人日本学術振興会運営費交付金中の推計額
(H27 予算額 19億円)

研究者の自由な発想に基づく国際共同研究を、原則として全分野を対象に、ピアレビューに基づく審査を経て支援する。その際、原則としてそれぞれの国の研究者をそれぞれの国の学術振興機関が支援するマッチングファンド方式を採用する。

○ 外国人研究者招へい・ネットワーク強化 (独立行政法人日本学術振興会)

H28 概算要求額 47億円

※独立行政法人日本学術振興会運営費交付金中の推計額
(H27 予算額 41億円)

研究者のキャリアステージ・目的に沿った多様なプログラムにより、優秀な外国人研究者を効果的に我が国に招へいするとともに、日本学術振興会の招へい事業による支援を受けた者等の組織化を図り、我が国と諸外国の研究者ネットワークの形成・維持・強化を図る。

4. 「大学力」向上のための大学改革の推進等

○ 国立大学改革の推進 H28 概算要求額 11,553億円

(H27 予算額 11,113億円)

[うち「優先課題推進枠」1,135億円]

国立大学及び大学共同利用機関が我が国の人材養成・学術研究の中核として、継続的・安定的に教育研究活動を実施できるよう、基盤的経費である運営費交付金等の充実を図るとともに、各大学等の強み・特色を活かした機能強化への取組を重点支援することで国立大学改革を促進する。

◆国立大学法人運営費交付金 H28概算要求額 11,365億円
〔うち「優先課題推進枠」947億円〕
(H27予算額 10,945億円)

継続的・安定的に教育研究を展開しうよう、各大学等の財政基盤をしっかりと支えるために必要な大学運営の基本的な経費の充実を図るとともに、国立大学等の教育研究力の強化に資する取組について、所要の経費を確保。

(主な内容)

- ・国立大学の授業料減免等の拡大(学部・修士の免除対象人数を0.2万増)
320億円(307億円)

【機能強化の方向性に応じた重点支援】

- ・国立大学法人運営費交付金の中に3つの重点支援の枠組みを新設し、各大学の機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援。
また、大学共同利用機関法人についても、特性に応じた3つの重点支援の枠組みを新設し、大学全体を俯瞰し、関連分野をはじめとする学術研究全般の研究機能を更に強化する取組を支援
404億円(新規)

(国立大学法人)

- 重点支援①：地域のニーズに応える人材育成・研究を推進
- 重点支援②：分野毎の優れた教育研究拠点やネットワークの形成を推進
- 重点支援③：世界トップ大学と伍して卓越した教育研究を推進

(大学共同利用機関法人)

- 重点支援①：国際協力・国際共同研究などにより先導的なモデルとなる研究システムの創出につながる研究力強化の取組を推進
- 重点支援②：大学の枠を越えた研究拠点を形成・強化する取組を推進
- 重点支援③：大学全体を支える研究環境基盤を構築・強化する取組を推進

【共同利用・共同研究体制の強化・充実】

- ・国立大学に共通する課題等に関する重点支援の枠組みにおいて「共同利用・共同研究拠点の機能強化」が位置付けられていることを踏まえ、共同利用・共同研究機能の向上に資する以下の3つの観点に資する取組を支援。
重点支援①：卓越した成果を創出している国内外の研究機関等と

連携して、国際的に顕著な成果を創出するための活動

重点支援②：組織・機関間で効果的なネットワークを形成し、新たな学問分野の創成やイノベーションの創出に資する活動

重点支援③：国内外の研究組織と連携して、特定の研究環境基盤の構築・強化に資する活動

また、将来的に共同利用・共同研究拠点となり得るような先端的かつ特色ある研究を推進する研究所等の形成・強化に資する取組など、附置研究所や研究センター等における取組について支援。

併せて、学術研究の大型プロジェクトについても、国際的競争と協調のもと、戦略的・計画的に推進。

388億円（305億円）

◆国立大学経営力強化促進事業 **H28概算要求額 188億円**

（H27予算額 168億円）

「国立大学経営力戦略」（平成27年6月16日文部科学省）に基づき、国立大学の自己変革を進め、新陳代謝を図るため、意欲と能力のある教員がより高いパフォーマンスを発揮する環境整備や経営を支える人材等の育成・確保等を推進し、国立大学の経営力の強化を促進。

○国立大学法人等施設整備費 **H28概算要求額 643億円**

（うち復興特別会計 8億円）

[他に、財政融資資金379億円（前年度411億円）]

（H27予算額 526億円）

次期国立大学法人等施設整備5か年計画策定に向けた検討の状況を踏まえ、著しく進行する国立大学等施設の老朽化に対し、安全・安心な教育研究環境の基盤の長寿命化や耐震化を図りつつ、国立大学法人等の機能強化等へ対応するため、最先端研究施設の整備や附属病院の再開発整備など、計画的・重点的な施設整備を推進する。

○私立大学等経常費補助 **H28概算要求額 3,275億円**

[うち「優先課題推進枠」162億円]

[復興特別会計18億円]

（H27予算額 3,153億円）

建学の精神や特色を生かした私立大学等の教育研究活動を支援するための基盤的経費の充実を図るとともに、被災地にある大学の安定的教育環境の整備や授業料減免等への支援を実施。

○私立学校施設・設備の整備の推進 H28概算要求額 523億円

[うち「優先課題推進枠」479億円]

(平成27年度予算額：92億円)

(内訳)

私立学校施設整備費補助金(他局計上分含む)	467億円	(46億円)
私立大学等研究設備整備費等補助金	40億円	(30億円)
私立学校施設高度化推進事業費補助金	16億円	(16億円)
他に財政融資資金	865億円	(367億円)

◆教育・研究装置等の整備 94億円

・教育及び研究のための装置・設備の高機能化等を支援。

・私立大学等改革総合支援事業

教育の質的転換等の改革に全学的・組織的に取り組む私立大学等に対して重点的に支援。

・私立大学研究ブランディング事業

学長のリーダーシップの下、優先課題として全学的な独自色を大きく打ち出す研究に取り組む私立大学に対し、経常費・設備費・施設費を一体として重点的に支援。

◆耐震化の促進 429億円

学校施設の耐震化等防災機能強化を更に促進するため、校舎等の耐震改築(建替え)事業及び耐震補強事業の防災機能強化のための整備等を重点的に支援。

※他に、施設整備等に係る日本私立学校振興・共済事業団融資事業(貸付見込額) 1,148億円